

横浜市における GIGA スクールの取組状況について

令和2年度は、「横浜市における GIGA スクール構想」（令和2年9月公表）に基づき、令和3年度以降の本格運用に向け、ハード面では、端末や LAN など ICT 環境の整備、ソフト面では、アカウント配付やクラウドサービスの試行、研究・研修、情報モラルなど、活用の土台となる取組を進めました。主な取組は以下の通りです。

1 ICT 環境の整備

(1) 端末等の整備

令和3年3月に、市立学校（小学校・中学校・特別支援学校（小・中学部））に在籍する児童生徒及び教員に約27万台の端末の納入が完了しました。現在、学校ごとに設定手続きを進めており、5月末を目途に活用可能な状況にしていきます。

なお、当面の間、各端末は教室など各学校において、保管・活用していくこととしますが、配慮を要する児童生徒への対応のため、これまで整備してきた「iPad 端末（40台/校）」について、学校外への貸出を可能としていきます。

また、整備した端末の充電や保管のための「電源キャビネット（充電保管庫）」の調達も完了しました。

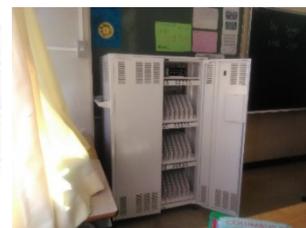
※高等学校は、個人所有の端末を持ち込む（BYOD）のため、貸出用端末及び充電保管庫を整備。令和3年度に、教員用端末を整備予定。



< iPad 端末 >



< Chrome 端末 >



< 電源キャビネット >

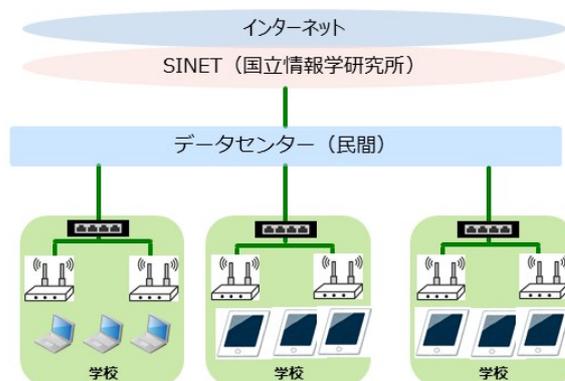
※特別支援学校高等部は、令和3年度に教員用端末、貸出用端末及び充電保管庫を整備予定。

(2) 校内 LAN 等の整備

ア 普通教室、特別教室（学校図書館、理科室、体育館など）及び職員室において校内 LAN の整備が完了しました。

学校からインターネットへの接続は、各学校からデータセンターに集約後、国が大学間等のネットワークとして構築した「学術情報ネットワーク（SINET）」を経由することにより、高速かつ大容量の通信回線が無償で利用します。

これらのネットワークについては、整備が完了しており、令和3年4月からの本格運用に向けて、現在、試行を行っています。



イ 緊急時に備え、小・中学校（義務教育学校含む）、特別支援学校（小・中学部）に、就学援助制度対象家庭等へ貸与するためのモバイルルータを4,000台用意しました。

2 1人1アカウントの配付及びクラウドサービスの試行・活用

「WEB会議システム（Zoom）」（以下、「Zoom」という）と「学校YouTubeチャンネル」（以下、「YouTube」という）の活用に向け、昨年6月に全学校においてZoomとYouTubeの利用を可能としました。現在は、学校間での会議や教職員の研究・研修等、活用範囲が広がっています。

また、「ロイロノート・スクール」（以下「ロイロノート」）の活用に向けて、7月に株式会社LoiLoと連携協定を結び、教職員への研修のほか、児童生徒一人ひとりにアカウント配付等を進めました。



<LoiLoとの連携協定式>



<ロイロノート活用の様子>

10月以降は、ロイロノートの機能を活用して、双方向での学習動画の作成に取り組むとともに、12月から令和3年1月にかけて、小・中・特別支援学校において、試行的に学習動画を各家庭に配信し、家庭と学校との接続確認を行い、69%の家庭で確認ができました。



<双方向学習動画の一コマ>

さらに、「G Suite for Education¹」（以下「G Suite」）の活用に向けて、Google 合同会社と連携し、G Suiteの活用研修を実施しました。令和3年1月より順次アカウントを配付し、4月以降、活用を進めていきます。【取組①～⑤】²



<G Suiteの研修>

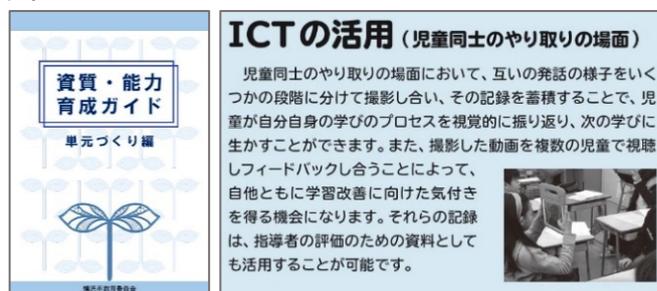
※一部の中学校（4校）では、令和2年7月に先行的にアカウントを配付し、活用を推進。

3 クラウドサービス等を活用した教育環境の充実

(1) 小学校・中学校・特別支援学校における取組

新学習指導要領に基づいた教員の授業づくりに資する「資質・能力 育成ガイド」という冊子を作成しています。その中に各教科等のICT活用の例も示しており、4月上旬までに、全教員に配付します。

また、ロイロノートやG Suiteを活用した授業の情報収集や研修の実施、指導者用デジタル教科書の活用を進めました。



<資質・能力 育成ガイド>より一部抜粋
小学校外国語科の活用例

¹ 2月18日に「G Suite for Education」から「Google Workspace for Education Fundamentals」に名称変更。

² 令和2年9月に公表した「横浜市におけるGIGAスクール構想」に掲げた取組の番号。

特別支援学校については、ICTを活用した授業や合理的配慮について、各校で事例収集や検討を行いました。【取組⑬、⑭、⑳、㉓、㉔～㉕】

(2) 配慮を要する児童生徒³への支援

不登校児童生徒への支援においてICTの活用を進めるため、中学校の特別支援教室に、校内LANやアクセスポイントの整備を進めました。

特別支援教室での不登校児童生徒への学習支援は、これまでも、オンライン学習教材の活用により、学年を遡っての学習などを可能とする取組を進めてきましたが、令和3年度は拡充する方向で準備を進めました。（令和2年度：8校→令和3年度20校）



<ICT活用による学び>

また、「家庭訪問による学習支援等事業」を実施し、フリースクール等の民間教育施設の職員が、児童生徒の家庭を訪問してオンライン学習教材を活用した支援を行いました。

さらに、令和3年度からの新規実施に向けて、ひきこもり傾向にある不登校児童生徒を対象にオンライン学習教材を活用し、家庭での学習機会の確保及び学習の定着を目指す、「アットホームスタディ事業」の準備を進めました。なお、オンライン学習教材の活用にあたっては、新たに「アットホームスタディ支援員」を配置し学校と連携を図るとともに、学校が家庭での学習状況を把握しながら支援を実施する予定です。【取組⑰～⑳】

(3) 通級指導教室

通級指導教室については、校内LAN等の整備に併せてアクセスポイントの整備を進めました。令和3年度も引き続き、未整備の教室に対し、LAN整備等を進めるとともに、指導における端末の活用について検討を進めます。【取組㉒～㉓】

(4) 外国籍等児童生徒・保護者への支援

GIGAスクール導入に際しての、学校から保護者向けの案内等を多言語化し、日本語での対応が難しい家庭の児童生徒に対してもICT活用を円滑に行うことができるよう取り組みました。

さらに、日本語支援拠点施設で独自に作成した日本語学習教材である「ひまわり練習帳」をロイノートに掲載し、各端末においても活用できるようにしました。

また、現在、教員や外国籍等の児童生徒が、学校生活や授業などの場面において、多言語翻訳アプリを有効に活用できるよう、活用方法や活用場面等を紹介する資料の作成を進めています。

(5) 高等学校における学びの改革

教員間、学校・家庭間において、Zoomの試行的利用を進めるとともに、海外姉妹校交流、SDGs達成の担い手育成（ESD）推進校研修会でも活用しました。また、入院時の学習支援として、遠隔教育を今後検討するため、病弱特別支援学校において事例を収集しました。

令和3年4月から新たに各学校へICT支援員を派遣するための準備も進めました。

【取組㉘～㉙】

³ 特別な支援が必要な児童生徒、不登校（傾向）にある児童生徒等。

4 心と身体のケアやいじめ等への対応

GIGA スクール構想に掲げた、「心と体の健康チェック」及び「いじめアンケート（簡易版）」、「教育相談の申込」について、教員や児童生徒が端末やロイロノートを活用し、随時取り組めるよう準備を進めました。

今後、具体的に実施する上での配慮事項を整理し、令和3年4月から各校で運用できるように準備を進めるほか、その他の取組も、引き続き検討を進めていきます。【取組⑥～⑪】

5 家庭と学校の連絡

家庭と学校との連絡の取組（保護者から学校への欠席・遅刻連絡、学校から保護者へのお知らせ・アンケート等）について、ロイロノート等を活用し、オンラインによる情報共有や連絡等が図れる環境を整えました。 【取組⑫】

6 研究・研修の実施

(1) 研究の実施

今後は、各学校が教育課程に ICT 活用を位置付け、情報活用能力等の資質・能力を育むことが重要になることから、教育課程研究委員会⁴の研究の視点の一つに ICT 活用を加えます。また、研究の際には、前述の「資質・能力 育成ガイド」を活用していきます。

なお、令和2年度は、各学校の自主的な取組のほか、教育委員会事務局が教育研究会⁵と連携を図りながら意見交換や情報共有を行いました。【取組⑳、㉓】

(2) 研修の実施

授業などで活用するには、教職員の ICT 活用指導力等の資質・能力を育成することが重要です。

民間企業と連携した端末等の操作・活用研修を6月末から段階的に行い、延べ約3,100人（1月末時点）が受講しました。今後は習得したスキルを学校内へ広げていきます。

さらに、横浜国立大学教職大学院の専門的な知見も活用して、ICT 活用指導力の向上に向けた教職員の研修体系を整備し、「ICT 活用指導力向上のための研修ガイド」と、それらをまとめたリーフレット「ICT 活用指導力向上のための研修 navi」を作成しました。令和3年4月以降、全教職員に配付する予定です。

また、教職員一人ひとりが端末を活用して研修を受講することができるよう、花咲研修室のインターネット環境を整備しました。

【取組㉔、㉕】



<研修 navi の表紙>

⁴ 市立学校の教育課程の編成・実施・評価・改善を促進し、学習指導の充実を図るための研究を行う組織。教育委員会事務局が設置。総則部会と専門部会（教科等16部会）からなる。教職員が各研究会の委員を務めるほか、全ての部会において大学教授等の外部委員から助言を受けている。研究成果を全校で共有する研究協議会を毎年実施。

⁵ 市立学校の教職員が教科等ごとに学習指導の充実を図るため、任意で参加する研究会組織。

7 支援体制の充実

教育委員会事務局と連携する LoiLo 社、Google 社、Apple 社によるサポート（マニュアルや FAQ の作成、各種説明会の開催）のほか、学校のネットワーク環境や端末設定等に関する支援を行う「学校サポートデスク」や ICT を活用した授業提案や教材作成、授業準備等のサポートを行う「ICT 支援員」による支援を行ってきました。

また、令和 3 年 4 月の本格運用に向けて、「学校サポートデスク」及び「ICT 支援員(※)」について、拡充に向けた準備を進めました。 【取組④】

※令和 3 年度 小中特：年 48 回、高：年 24 回

8 情報モラル・個人情報保護等のルールづくり

今後、児童生徒のインターネットの適切な利用など、情報モラルを意識した取扱いの徹底が必要となります。そこで、保護者向けに情報モラルに関するリーフレットや動画を作成するとともに、既に作成・配布済みの SNS に関するリーフレットも活用して、啓発等に取り組みます。

また、個人情報を取り扱う事務は、横浜市個人情報保護審議会に諮ることが必要⁶とされる場合があり、ロイロノート及び G Suite のクラウドサービスごとに必要な手続きを行いました。



<情報モラル等のリーフレット（表紙）>

9 今後について

令和 3 年度は、充実した ICT 環境を背景に、授業など学校生活の様々な場面において、端末やクラウドサービスを活用していきます。このため、ICT 支援員や学校サポートデスクを拡充し、教職員の ICT 機器活用等に関するサポートを充実させていきます。

学習においては、ICT の活用によって、新学習指導要領で授業改善の視点として示された「主体的・対話的で深い学び」を一層推進していきます。

各学校の授業づくりを支援する「資質・能力 育成ガイド」では、全教科等において ICT を活用することが望ましい場面や方法を具体的に例示しています。各学校では、当ガイドも参照しながら、調べ学習やコミュニケーション等に ICT を活用して、日々の教育活動の充実を図っていきます。

また、小学校・中学校ともに指導者用デジタル教科書の活用を進めるとともに、児童生徒の端末で用いる学習者用デジタル教科書についてもモデル的に活用を進めていきます。

さらに、様々な種類のクラウドサービスがある中で、学校種や児童生徒の状況等を踏まえ、どのようなサービスが効果的なのかなど、活用について検討していきます。



<ICT 支援員>



<指導者用デジタル教科書を活用>

⁶ 横浜市個人情報の保護に関する条例：個人情報を取り扱う事務を開始する場合等の届出[第 6 条]

このように、授業での実践・研究などを重ね、教育課程研究委員会研究協議会（毎年夏期に実施）や教育研究会などを通じて、好事例を共有しながら、GIGAスクール構想に掲げた様々な取組等を推進していきます。



<研修の様子>

こうした取組が進められるよう、「ICT活用指導力向上のための研修ガイド」に基づき、ICTを活用した教材研究や授業づくり、情報モラル教育、学校組織マネジメントなど、教職員のICT活用指導力向上に向けた研修を計画的に進めていきます。

ハード面では、導入した端末やネットワーク等の運用・保守のほか、令和2年度に未着手であった、建替校や新設校などにおいて端末等の整備を進めていきます。

今後は、更に研究・研修、実践等を重ねるとともに、授業等での活用状況を踏まえながら、ICTを活用した教職員の事務負担軽減の取組も進めていきます。

また、「横浜市におけるGIGAスクール構想」に掲げた取組は、次期の横浜市教育振興基本計画や毎年度の予算編成に反映し、推進していきます。

(参考) 今後のスケジュール

		3月中旬～	4月～	5月	6月	7月	8月	9月～	
ハード	校内・校外LAN(高速化)	一部の学校で施行・順次運用			・端末やネットワークの保守・運用				
	端末整備・設定	学校ごとに順次、端末設定等			・建て替え校、新設校における端末整備等				
ソフト (取組・研修・研究等)	端末の活用	活用研修	実践・検証（ロイロ・ノート、G-suite、Zoom等、クラウドサービス等を活用した学び、心と身体のケア、家庭と学校の連絡）				事例共有・発信		
	研究全般（ICTを活用した授業等）	・資質能力育成ガイドを活用した、教育課程委員による実践 ・一種研究員によるICTを活用した授業研究・発表			教育課程研究協議会				
	研修全般（ICTを活用した授業等）	「ICT活用指導力向上のための研修ガイド（冊子）」を活用した研修の実施（ICT機器やクラウドサービスの活用、ICTを活用した授業、マネジメント、情報モラル等）							
	情報モラルの啓発等	リーフレット等を活用した、校内研修・学校での活用等							
	教職員の事務負担軽減等	ICTを活用した教職員の事務負担軽減等の取組の検討・推進							
サポート体制		「ICT支援員」及び「学校サポートデスク」の拡充による学校への支援							
		各学校・学校教育事務所・教育委員会事務局のICT担当による、連携した支援 企業との連携による学校への支援							

実践等を重ね、次期横浜市教育振興基本計画に反映